

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		富山県		市町村類型	I－2		指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)			
							財政健全化等	×	歳入総額	2,161,891	2,303,382	実質収支比率	17.0	14.7			
市町村名		舟橋村		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	1,923,995	2,083,511	経常収支比率	82.7	75.5			
							首都	×	歳入歳出差引	237,896	219,871	(※1)	(83.7)	(78.9)			
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	18,303	22,610	標準財政規模	1,293,885	1,339,302			
							実質収支	219,593	197,261	財政力指数	0.33	0.35					
人口		令和2年国調(人)	3,132	産業構造 (※5)			中部	○	単年度収支	22,332	84,932	公債費負担比率	10.4	10.2			
		平成27年国調(人)	2,982				過疎	×	積立金	0	100,000	健全化判断比率					
		増減率 (％)	5.0				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口 (※7)		令05.01.01(人)	3,271				区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-
		うち日本人(人)	3,221	第1次	51	67	指数表選定	○	実質単年度収支	22,332	184,932	実質公債費比率	9.6	10.3			
		令04.01.01(人)	3,274		2.9	4.2					将来負担比率	61.1	74.0				
		うち日本人(人)	3,235	第2次	600	490							資金不足比率 (※4)				
		増減率 (％)	-0.1		34.5	30.9											
		うち日本人(%)	-0.4	第3次	1,086	1,028											
		面積 (km ²)	3.47		62.5	64.9											
人口密度 (人/km ²)	903																
世帯数 (世帯)	1,051																
職員の状況 (※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,868,859	1,979,774						
	市区町村長	1	6,500		一般職員	28	76,104	2,718	うち公的資金	1,453,992	1,537,379						
	副市区町村長	-	-		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	1,149,603	1,199,123						
	教育長	1	4,300		うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	2,500		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	33,200	33,200						
	議会副議長	1	2,200		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	755,000	705,000						
	議会議員	5	2,000		合計	28	76,104	2,718		減債基金	5,356	5,356					
						ラスパイレシ指数		92.3	その他特定目的基金	56,162	52,514						
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業			(5)	簡易水道事業				(6)	富山地区広域圏事務組合					
(2)	土地取得事業特別会計	(4)	後期高齢者医療事業								(7)	富山県市町村会館管理組合					
											(8)	富山県東部消防組合(一般会計)					
											(9)	富山県市町村総合事務組合					
											(10)	富山県後期高齢者医療広域連合					
											(11)	[一般会計]					
											(12)	[後期高齢者医療事業特別会計]					
											(13)	常願寺川右岸水防市町村組合					
											(14)	中新川広域行政事務組合					
											(15)	[一般会計]					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	416,284	19.3	416,284	31.7	普通税	416,284	100.0	4,112	
地方譲与税	10,430	0.5	10,430	0.8	法定普通税	416,284	100.0	4,112	
利子割交付金	239	0.0	239	0.0	市町村民税	223,316	53.6	4,112	
配当割交付金	3,044	0.1	3,044	0.2	個人均等割	5,981	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,180	0.1	2,180	0.2	所得割	202,940	48.8	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	5,893	1.4	1,683	
地方消費税交付金	74,005	3.4	74,005	5.6	法人税割	8,502	2.0	2,429	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	162,881	39.1	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	162,751	39.1	-	
自動車取得税交付金	22	0.0	22	0.0	軽自動車税	10,353	2.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	19,734	4.7	-	
自動車税環境性能割交付金	1,018	0.0	1,018	0.1	釐産税	-	-	-	
法人事業税交付金	4,290	0.2	4,290	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	6,683	0.3	6,683	0.5	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	6,683	0.3	6,683	0.5	目的税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	
地方交付税	850,568	39.3	788,697	60.1	入湯税	-	-	-	
普通交付税	788,697	36.5	788,697	60.1	事業所税	-	-	-	
特別交付税	61,871	2.9	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
（一般財源計）	1,368,763	63.3	1,306,892	99.7	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	166	0.0	-	-	合計	416,284	100.0	4,112	
使用料	38,843	1.8	-	-					
手数料	1,382	0.1	-	-					
国庫支出金	367,906	17.0	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	105,582	4.9	-	-					
財産収入	4,607	0.2	4,450	0.3					
寄附金	12,447	0.6	-	-					
繰入金	-	-	-	-					
繰越金	169,871	7.9	-	-					
諸収入	43,673	2.0	-	-					
地方債	48,651	2.3	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	15,551	0.7	-	-					
歳入合計	2,161,891	100.0	1,311,342	100.0					

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	32,684	1.7	-	32,684
総務費	365,737	19.0	2,601	324,118
民生費	668,122	34.7	1,067	297,929
衛生費	121,168	6.3	-	71,619
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	39,838	2.1	8,234	30,028
商工費	3,851	0.2	-	3,851
土木費	220,312	11.5	99,969	160,521
消防費	56,389	2.9	238	56,389
教育費	247,612	12.9	9,704	229,536
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	168,282	8.7	-	168,282
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,923,995	100.0	121,813	1,374,957

性質別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	763,992	39.7	460,482	442,356
人件費	301,716	15.7	292,200	274,074
うち職員給	166,106	8.6	159,192	-
扶助費	293,994	15.3	-	-
公債費	168,282	8.7	168,282	168,282
元利償還金	168,182	8.7	168,182	168,182
内 うち元金	159,566	8.3	159,566	159,566
訳 うち利子	8,616	0.4	8,616	8,616
一時借入金利子	100	0.0	100	100
その他の経費	1,038,190	54.0	846,588	655,518
物件費	578,101	30.0	441,415	331,254
維持補修費	21,475	1.1	19,580	1,656
補助費等	318,899	16.6	281,449	227,467
うち一部事務組合負担金	65,258	3.4	65,258	61,171
繰出金	110,562	5.7	95,141	95,141
積立金	3,648	0.2	3,648	-
投資・出資金・貸付金	5,505	0.3	5,355	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	121,813	6.3	67,887	-
うち人件費	7,450	0.4	3,753	-
普通建設事業費	121,813	6.3	67,887	-
うち補助	47,937	2.5	7,800	-
うち単独	73,876	3.8	60,087	-
災害復旧事業費	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	1,923,995	100.0	1,374,957	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	2,169	1,931	238	219	-	1,866	
2	土地取得事業特別会計	0	0	0	0	-	-	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)				220			-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業	172	166	6	6	9	-	9	-	
2	後期高齢者医療事業	72	62	10	10	36	-	36	-	
3	簡易水道事業	93	77	16	16	11	352	11	-	法非適用企業
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				32					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	富山地区広域圏事務組合	5,084	4,185	899	899	518	699	85	
2	富山県市町村会館管理組合	252	196	56	56	-	-	-	
3	富山県東部消防組合(一般会計)	1,392	1,353	39	39	-	523	89	
4	富山県市町村総合事務組合	5,926	5,695	231	231	-	-	-	
5	富山県後期高齢者医療広域連合								
6	〔一般会計〕	158	156	2	2	-	-	-	
7	〔後期高齢者医療事業特別会計〕	167,997	167,997	-	-	1,059	-	-	
8	常願寺川右岸水防市町村組合	1	0	1	1	-	-	-	
9	中新川広域行政事務組合								
10	〔一般会計〕	46	40	6	6	-	-	-	
11	〔介護保険事業特別会計〕	5,973	5,635	338	338	-	-	-	
12	〔訪問看護事業特別会計〕	115	78	37	37	-	-	-	
13	〔下水道事業〕	2,218	1,827	391	296	-	16,368	10,122	
14	三郷利田用水市町村組合	4	3	1	1	-	-	-	
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
区分					
元利償還金		169,055	170,676	170,782	14.9
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-
元利償還金					
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		5,364	1,698	-	-
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		89,311	84,185	79,533	6.9
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		11,240	5,551	883	0.1
一時借入金の利子		93	58	-	-
合計	(A)	275,063	262,168	251,198	
内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
PF事業に係るもの		-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-
その他上記に準ずるもの		-	-	-	-
利子補給に係るもの		11,240	5,551	883	0.1
特定財源の額	(B)	4,017	4,017	4,017	
標準財政規模	(C)	1,174,228	1,339,302	1,293,885	
算入公債費等の額	(D)	156,862	154,051	144,088	
	(C)-(D)	1,017,366	1,185,251	1,149,797	
実質公債費比率	(単年度)	11.2	8.8	9.0	
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3カ年平均)	11.1	10.3	9.6	

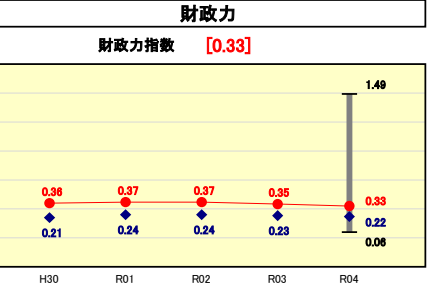
将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）												
区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	1,963,907	1,979,774	1,866,360	162.3	債務負担行為	PF事業に係るもの	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	8,693	3,143	2,259	0.2		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	195,431	180,740	176,639	15.4		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
	組合等負担見込額	984,974	908,191	787,703	68.5		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	10,112	-	-	-		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	8,693	3,143	2,259	0.2	
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
	合計	(E)	3,163,117	3,071,848	2,832,961			その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
充当可能 財源等	充当可能基金	608,184	763,870	817,788	71.1	企業債等 繰入見込額	簡易水道事業特別会計	195,431	180,740	176,639	15.4	
	充当可能特定歳入	94,402	90,385	86,368	7.5		後期高齢者医療事業特別会計	-	-	-	-	
	基準財政需要額繰入見込額	1,394,207	1,340,416	1,225,693	106.6		国民健康保険事業特別会計	-	-	-	-	
	合計	(F)	2,096,793	2,194,671	2,129,849			その他の会計	-	-	-	-
	将来負担比率((E)-(F))／((C)-(D))×100		104.8	74.0	61.1			地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準	公社・ 三セク等	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-			
	実質赤字比率	-	15.00		20.00	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-		
	連結実質赤字比率	-	20.00		30.00	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-		
	実質公債費比率	9.6	25.0		35.0							
	将来負担比率	61.1	350.0									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	3,271	人(R5.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち日本人		3,221	人(R5.1現在)	実	結	実	赤	字	比	-	%						
面積	総面積	3.47	km ²	通	給	債	費	担	比	率	9.6	%					
歳入	総額	2,161,891	千円	府	市	村	担	比	率	61.1	%						
歳出	総額	1,923,995	千円	特	種	型				H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2							
歳入歳出	差	219,593	千円	市	村	類				R03 I-2 R04 I-2							
標準財政規模		1,293,885	千円	(	年	度	毎										
地方債現在高		1,868,859	千円														

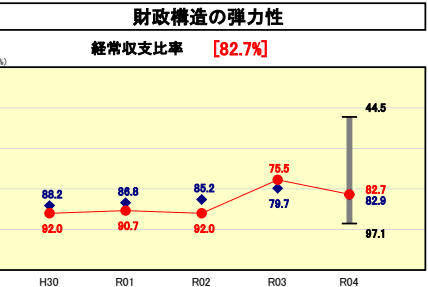
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



類似団体内順位 7/94 全国平均 0.49 富山県平均 0.55

財政力指数の分析欄

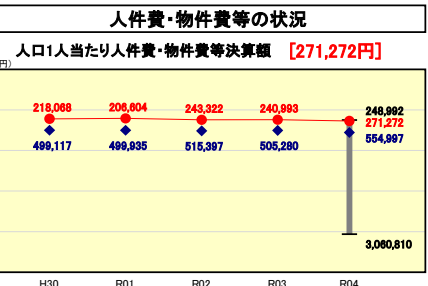
平成元年以降の宅地開発に伴う住民税及び固定資産税の増等を要因として、類似団体平均を上回っているものの、全国平均や県平均水準との乖離は継続している。今後は現在の水準確保の他、ふるさと納税や適切な受益者負担など、新たな財源確保にも務める必要がある。



類似団体内順位 33/94 全国平均 92.2 富山県平均 88.7

経常収支比率の分析欄

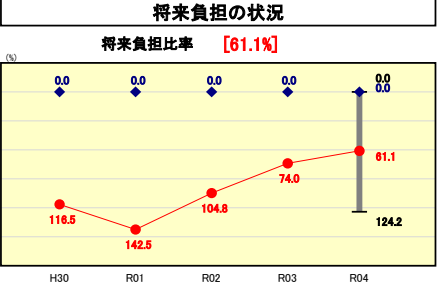
経常経費の増加が続いている。特に介護保険・下水道・常備消防に関する一部事務組合への負担金や操出金、村社会福祉協議会への補助金をはじめとする村関係団体への補助費が押上の要因となっている。このほか、公共施設維持管理に関する物件費も年々増加傾向にある。今後、職員人件費や人口増と高齢化に伴う各種社会保障経費の増加も予測されることから、上記補助金・負担金、維持管理に関する経費の抑制が急務である。



類似団体内順位 2/94 全国平均 160,081 富山県平均 140,435

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

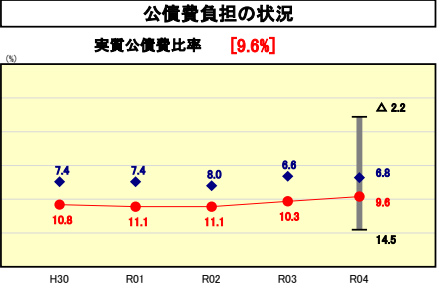
日本一面積が小さいことや、平坦な平野部に位置していることから、職員数の抑制や効率的な公共施設の配置等が可能であるため、本項目に関する経費は類似団体に比べて少ない。しかしながら、全国平均や県平均と比較すると高水準であり、本村が他自治体と同水準機器の導入をせざるを得ないなどの事情も大きな要因である。今後とも施設維持費、情報システムのクラウド化、RPAの推進等、各種経費の低減に努める必要がある。



類似団体内順位 85/94 全国平均 8.8 富山県平均 68.2

将来負担比率の分析欄

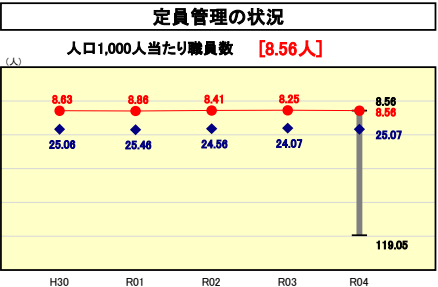
地方債残高は令和元年度の19.9億円をピークに減少しており、令和4年末で18.6億円に達している。大規模な新規事業は終了したが、今後は既存施設の長寿命化や維持管理費が見込まれることから同水準での推移が見込まれる。



類似団体内順位 79/94 全国平均 5.5 富山県平均 9.7

実質公債費比率の分析欄

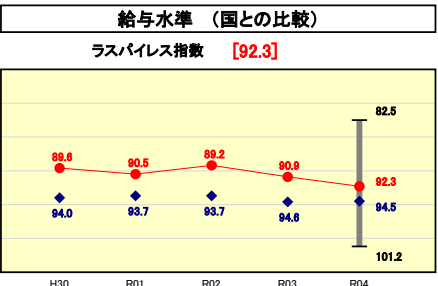
学校教育施設の整備事業や地方道路等整備事業に係る償還等が開始されたことにより、0.79%上昇。令和4年度の元利償還金は1.8億円であり、今後も同水準で推移するものと見込んでいる。



類似団体内順位 1/94 全国平均 8.25 富山県平均 7.62

人口1,000人当たり職員数の分析欄

日本一面積が小さい自治体であることや、平野部に位置していることから、職員数が少ない。今後とも引き続き、適切な定員管理に努める。



類似団体内順位 20/94 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

今後とも人件費の抑制と各種手当の見直し等を通じて、一層の適正化を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

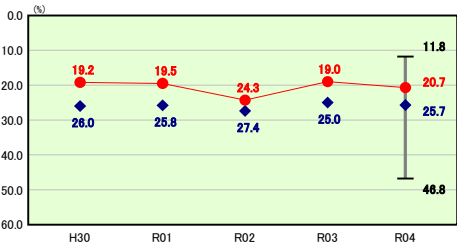
人	口	3,271	人(R5.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人		3,221	人(R5.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率			
面積		3.47	km ²	実	質	公	債	費	比	率	9.6	%		
歳入総額		2,161,891	千円	将	来	負	担	比	率	61.1	%			
歳出総額		1,923,995	千円	市	町	村	類	型	H30	I-2	R01	I-2	R02	I-2
実質収支		219,593	千円	(	年	度	毎	)	R03	I-2	R04	I-2		
標準財政規模		1,293,885	千円											
地方債現在高		1,868,859	千円											

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

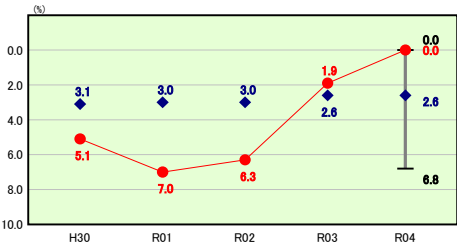


類似団体内順位 11/94 全国平均 25.9 富山県平均 21.1

人件費の分析欄

前述の要因に加え、介護保険や下水道事業等是一部事務組合で実施しているため、人件費は類似団体平均を下回っているが、令和4年1月1日現在の職員の平均年齢が40歳であるなど、今後は継続的に人件費が増加することが予想される。

扶助費

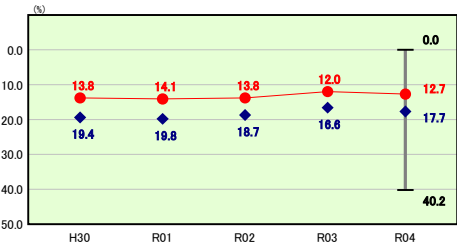


類似団体内順位 1/94 全国平均 12.5 富山県平均 8.9

扶助費の分析欄

子供の増加に伴う教育保育給付費の増等により扶助費が増加した。各種社会保障制度の拡充や本村独自の福祉制度の拡大を要因として、年々費用が増加している。今後は、村単独制度の見直し等を図り、費用対効果を見極めながら低減を図る必要がある。

公債費

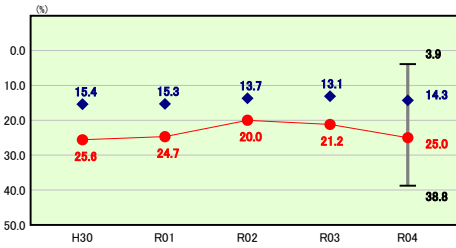


類似団体内順位 18/94 全国平均 16.0 富山県平均 19.0

公債費の分析欄

自治体の規模が小さいことから、類似団体平均を下回っている学校教育施設の整備事業や地方道路等整備事業に係る償還等が開始されたことにより、公債費は増加。今後も既存施設の長寿命化及び改修等による増加が見込まれる。今後一層、新規の起債発行を抑制することが求められる。

物件費

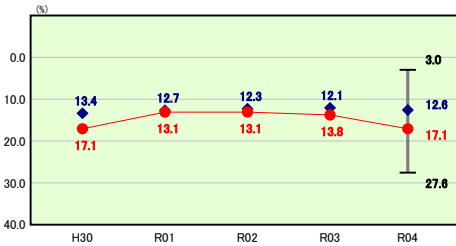


類似団体内順位 90/94 全国平均 14.9 富山県平均 13.9

物件費の分析欄

マイナンバー制度、社会保障や税務事務分野での制度改正対応により物件費が年々増加してきている。今後も、情報クラウドシステム化やRPAの導入等を一層推進させるなど、費用の抑制に向けた取り組みが必要である。

補助費等

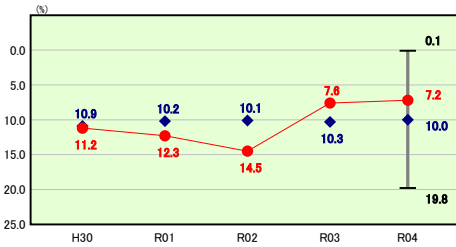


類似団体内順位 77/94 全国平均 10.5 富山県平均 12.0

補助費等の分析欄

こども園増築に係る補助金の皆増や、コロナ関連補助金の増加等で大幅に増額となった。今後も各種団体の繰越金の精査等により補助費の縮減が必要である。

その他

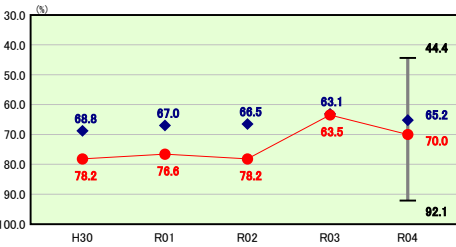


類似団体内順位 27/94 全国平均 12.4 富山県平均 13.8

その他の分析欄

特別会計(国民健康保険事業、後期高齢者医療事業)への繰出金の減少により0.4%減となった。今後さらに医療費増加による国民健康保険事業・後期高齢者医療事業、施設老朽化に対する簡易水道事業への繰出金が増加することが見込まれることから、効果的な保険事業や施設の適切な維持管理に努める必要がある。

公債費以外



類似団体内順位 60/94 全国平均 76.2 富山県平均 69.7

公債費以外の分析欄

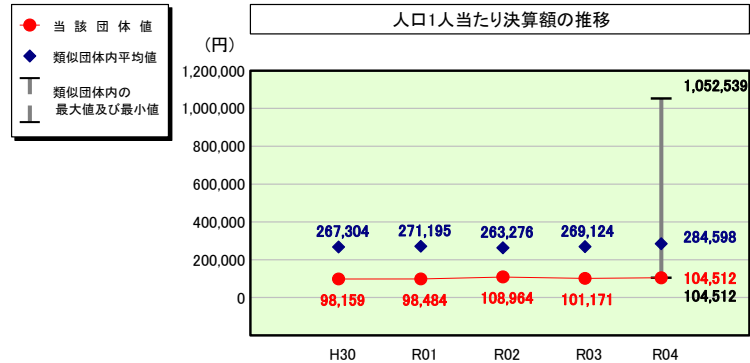
県平均、類似団体平均を上回っており、深刻な状況であると捉えている。歳入の大幅な増加は見込めないため比率の低減は経常経費の抑制が必要となる。いずれの項目にしても、事業計画段階から大幅な見直しを行う必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

富山県舟橋村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

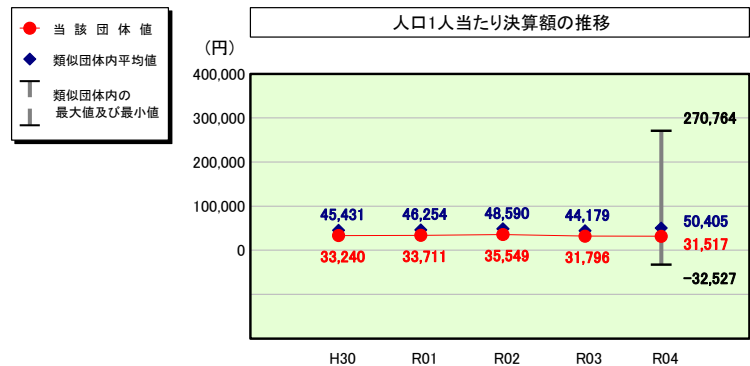
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	301,716	92,240	255,467	▲ 63.9
一部事務組合負担金(補助費等)	43,662	13,348	29,275	▲ 54.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,959	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	10,443	3,193	9,349	▲ 65.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,450	2,278	4,659	▲ 51.1
▲退職金	▲ 21,412	▲ 6,546	▲ 18,111	▲ 63.9
合計	341,859	104,512	284,598	▲ 63.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.56	25.07	▲ 16.51
ラスパイレズ指数	92.3	94.5	▲ 2.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

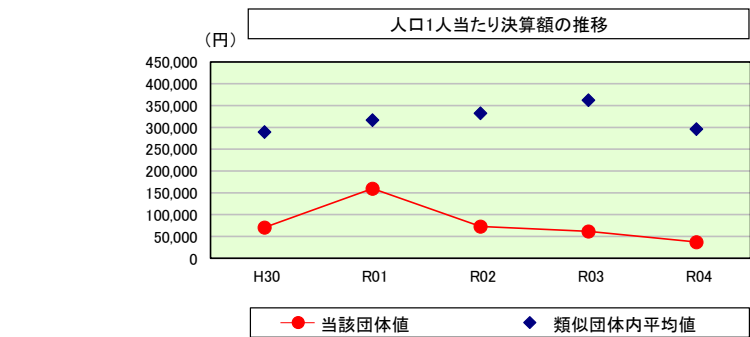


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	170,782	52,211	156,764	▲ 66.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	30,923	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	79,533	24,315	4,657	422.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	883	270	888	▲ 69.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	21	-
▲特定財源の額	▲ 4,017	▲ 1,228	▲ 6,724	▲ 81.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 144,088	▲ 44,050	▲ 136,123	▲ 67.6
合計	103,093	31,517	50,405	▲ 37.5

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H30	220,738	70,591	▲ 54.8	289,738	▲ 8.7	▲ 46.1
うち単独分	78,139	24,988	▲ 47.8	156,238	▲ 4.9	▲ 42.9
R01	505,238	159,835	126.4	316,937	9.4	117.0
うち単独分	75,210	23,793	▲ 4.8	199,150	27.5	▲ 32.3
R02	234,586	73,034	▲ 54.3	332,350	4.9	▲ 59.2
うち単独分	145,126	45,182	89.9	200,453	0.7	89.2
R03	202,353	61,806	▲ 15.4	362,690	9.1	▲ 24.5
うち単独分	151,311	46,216	2.3	172,580	▲ 13.9	16.2
R04	121,813	37,240	▲ 39.7	296,093	▲ 18.4	▲ 21.3
うち単独分	73,876	22,585	▲ 51.1	140,545	▲ 18.6	▲ 32.5
過去5年間平均	256,946	80,501	▲ 7.6	319,562	▲ 0.7	▲ 6.9
うち単独分	104,732	32,553	▲ 2.3	173,793	▲ 1.8	▲ 0.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

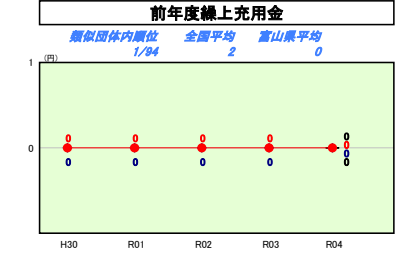
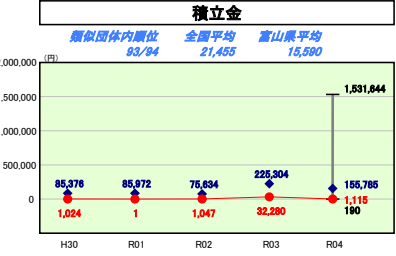
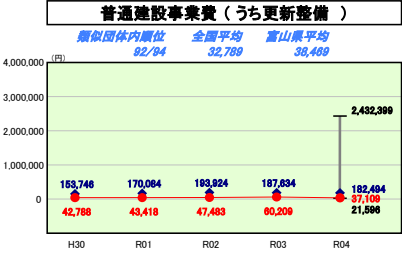
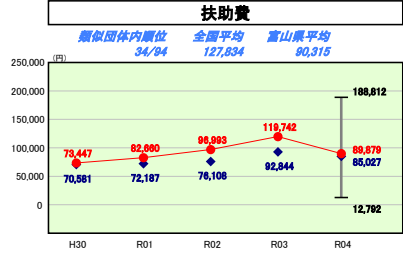
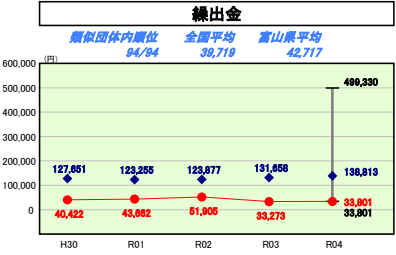
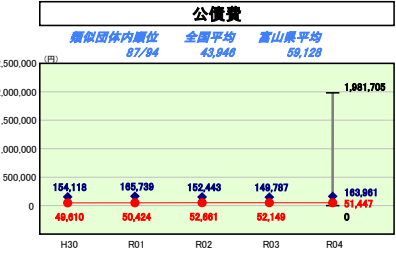
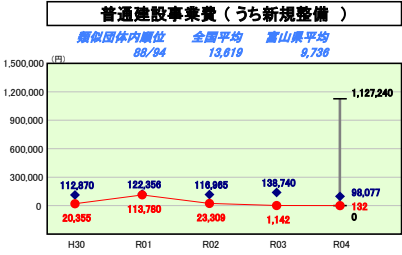
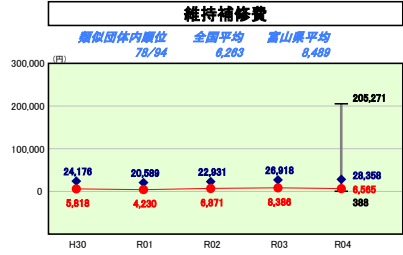
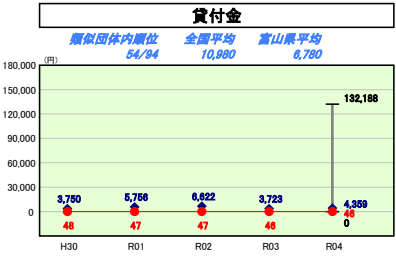
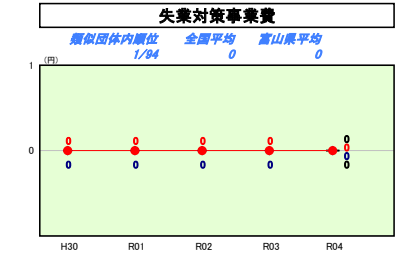
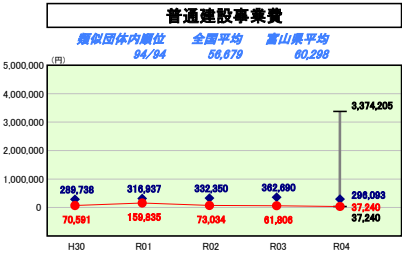
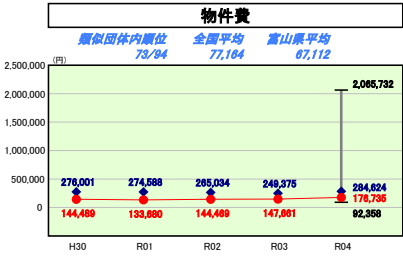
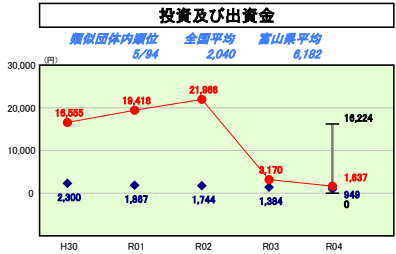
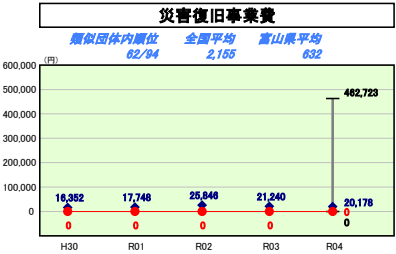
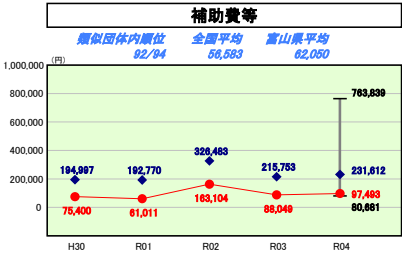
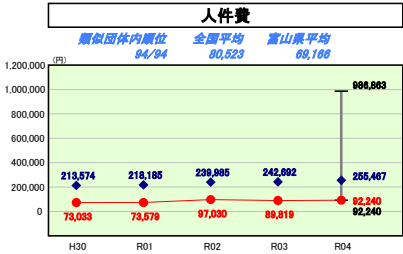
令和4年度

富山県舟橋村

人口	3,271人(第5.1.1項在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,221人(第5.1.1項在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	9.47km ²	実質公債費比率	9.6	%
世帯総数	2,161,891千円	将来負担比率	61.1	%
世帯総額	1,923,985千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2	
実質収支	219,583千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2	
標準財政規模	1,283,885千円			
地方債現在高	1,868,869千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

自治体の規模が小さく平野部に位置しているため、インフラや公共施設に関する経費が少なく、廃棄物処理・下水道・介護保険・消防を一部事務組合で実施していることから、全体的に類似団体内平均値を下回っている。
義務的経費については、人件費は増加、物件費は各種システム更新等による増加、補助費等はこども園増築による増加などにより増加した。
普通建設事業費は、新規整備・更新整備ともに減少したが、インフラや公共施設の計画的な維持管理を図っていく必要がある。
臨時的要素を除くと増加傾向にあり、経常収支比率の上昇による財政硬直化の要因となっている。
今後事業の適切な見直しを行い健全な財政運営に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

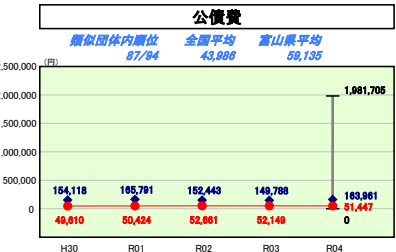
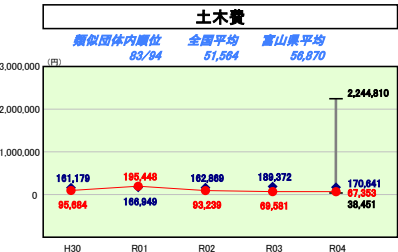
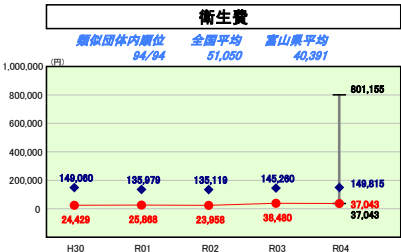
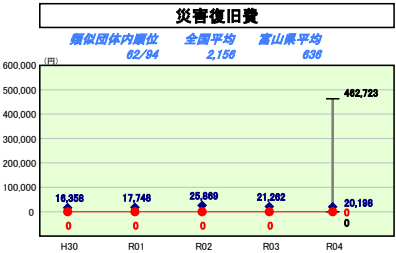
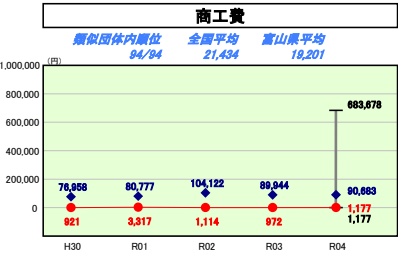
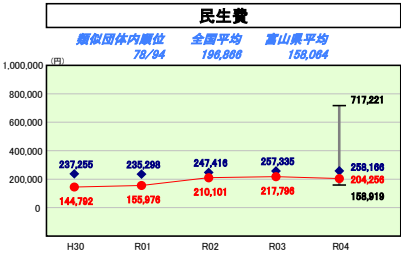
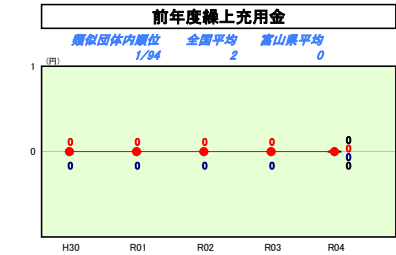
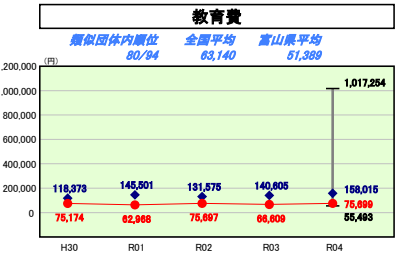
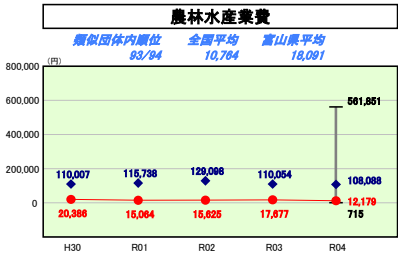
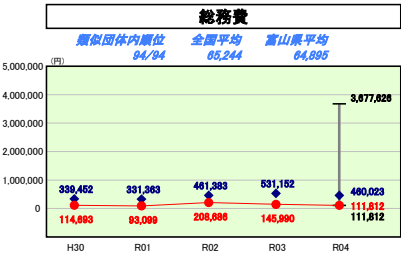
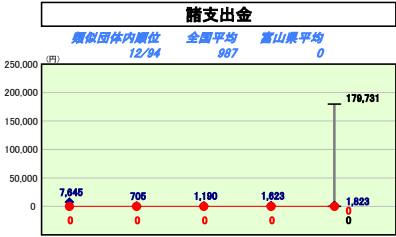
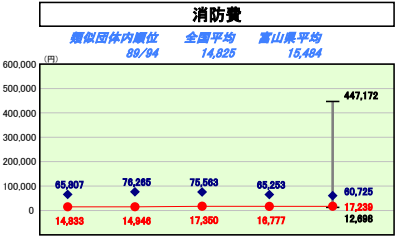
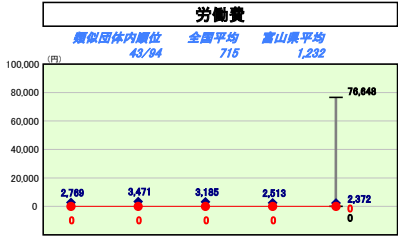
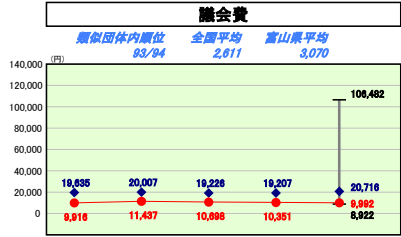
令和4年度

富山県舟橋村

人口	3,271人(第1.1順位)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,221人(第1.1順位)	通算実質赤字比率	-%
面積	9.47km ²	実質公債費比率	9.6%
歳入総額	2,161,891千円	将来負担比率	61.1%
歳出総額	1,923,985千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2
実質収支	219,583千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2
標準財政規模	1,283,885千円		
地方債現在高	1,868,869千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

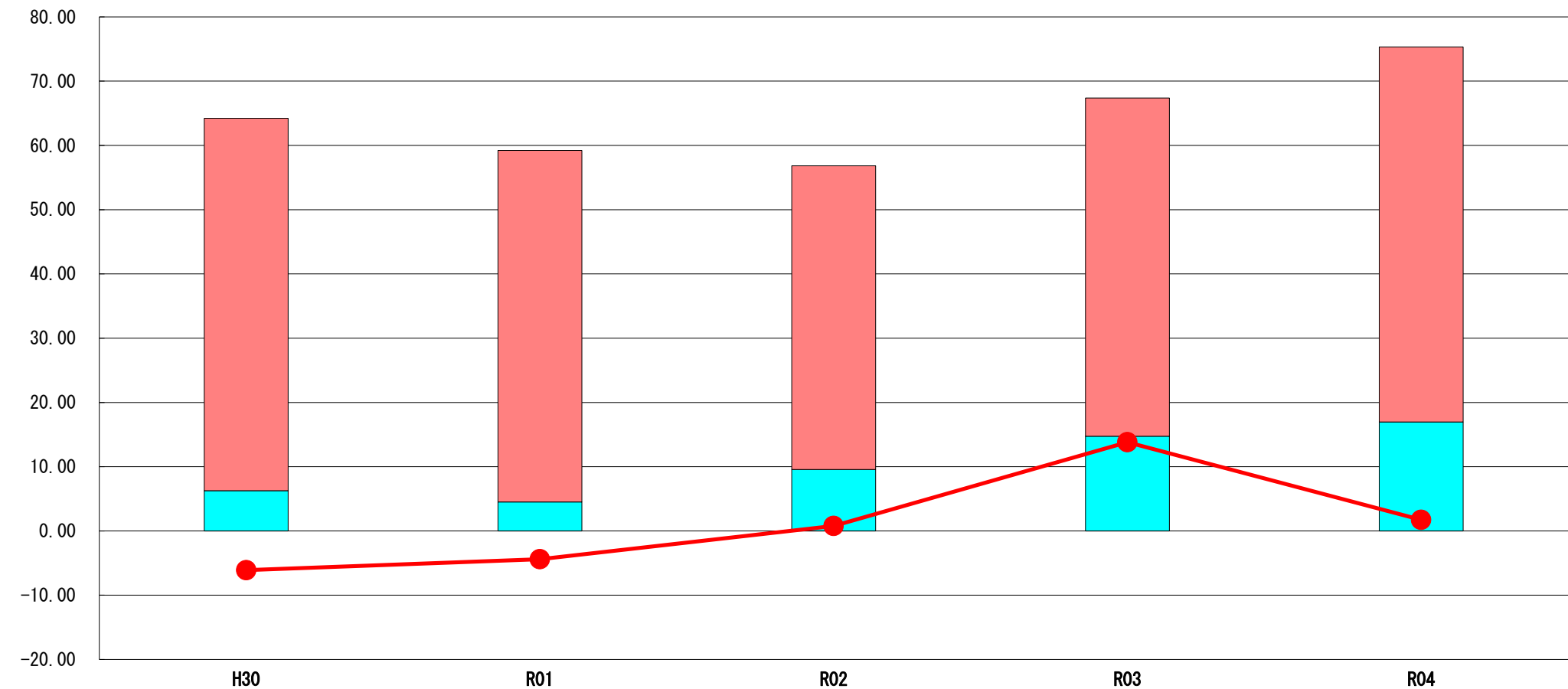
自治体の規模が小さく平野部に位置しているため、インフラや公共施設に関する経費が少ない。
議会費は、議員報酬が低い水準であるため類似団体平均を下回っている。
民生費は、国民健康保険事業特別会計繰出金の減少等により減少した。
土木費は、除雪費用の減少、及び道路事業費の減少により減少した。
教育費は、GIGAスクール構想や新型コロナウイルス感染症関連交付金事業により増加した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

富山県舟橋村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高		57.95	54.71	47.27	52.64	58.35
実質収支額		6.27	4.51	9.56	14.73	16.97
実質単年度収支		▲ 6.10	▲ 4.40	0.77	13.81	1.73

分析欄

財政調整基金は、令和2年度に0.55億円取崩しを行っており、それ以降は取崩しを実施せずに運営、年々残高が増加している状況である（残高7.55億円）。実質単年度収支についても、引き続き黒字を確保している。

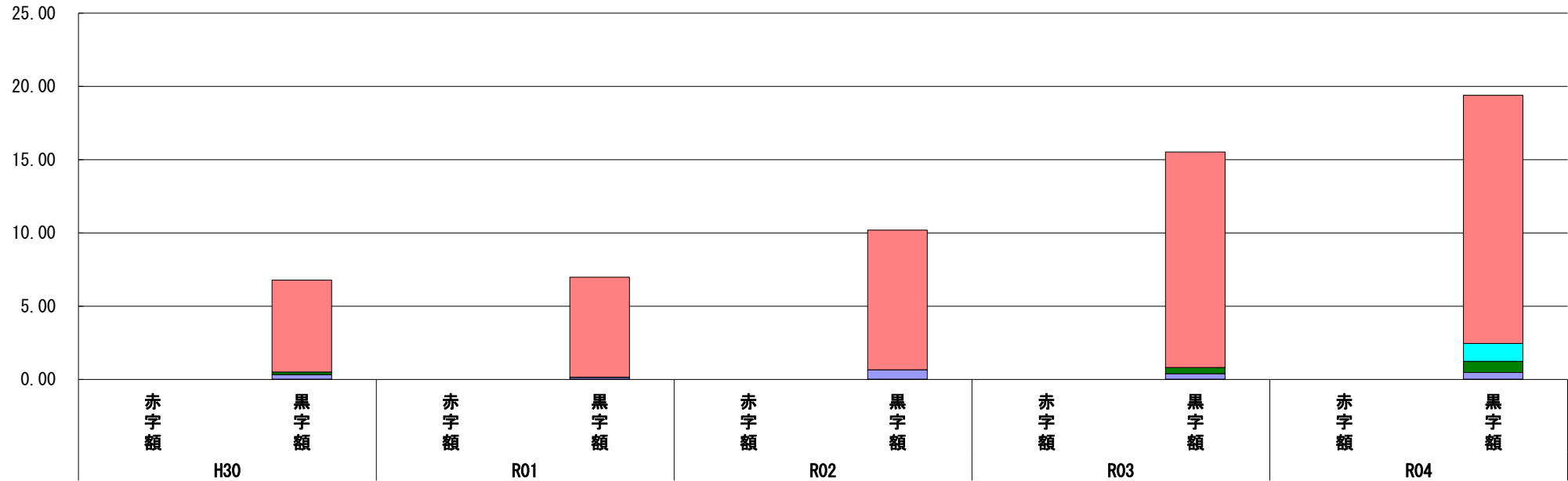
今後も、事業の見直し・統廃合など歳出の合理化等行財政改革を推進し、健全な行財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

富山県舟橋村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H30	R01	R02	R03	R04
会計	一般会計	6.27	6.82	9.53	14.70	16.94
	簡易水道事業	0.00	0.00	0.00	0.00	1.22
	後期高齢者医療事業	0.18	0.02	0.00	0.42	0.76
	国民健康保険事業	0.31	0.12	0.64	0.38	0.46
	土地取得事業特別会計	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
その他会計	（赤字）	-	-	-	-	-
	（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

一般会計では、令和3年度と比較し2.24%上昇し、令和4年度末には、財政調整基金に1.0億円積立している。
なお、国民健康保険事業は医療費の高騰が続いており、財源確保に向けた保険税引き上げ等が必要である。

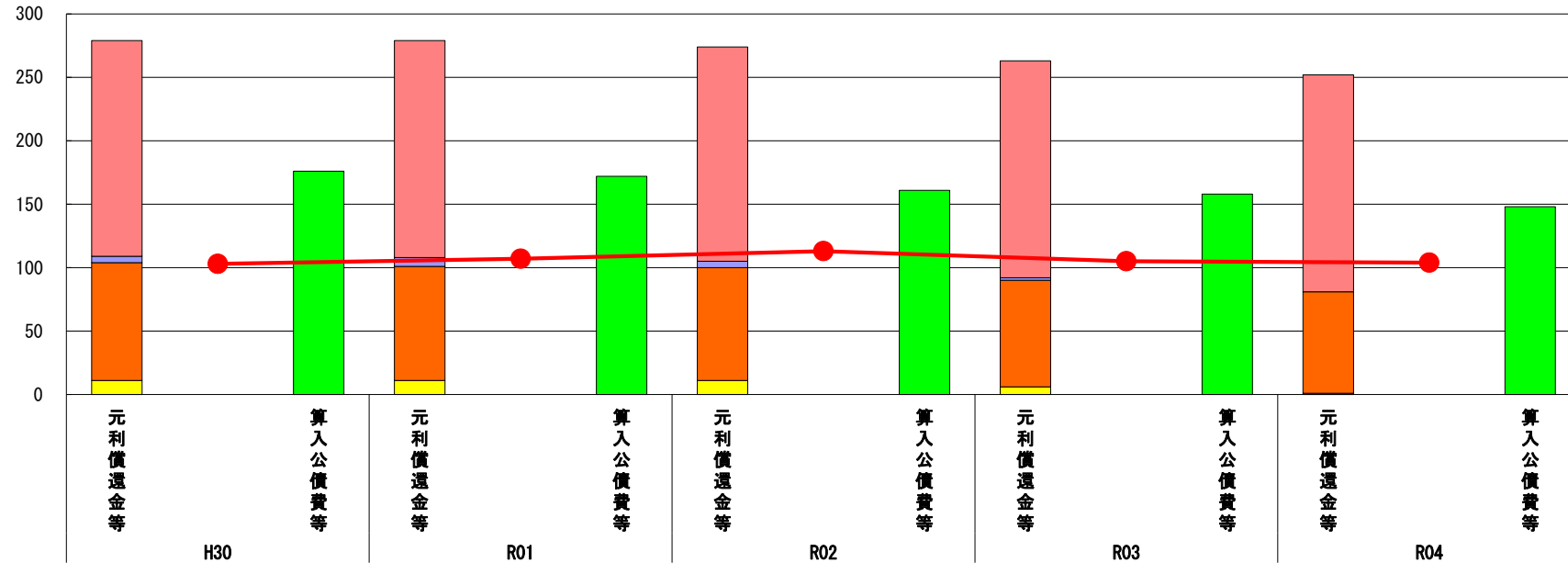
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

富山県舟橋村

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		170	171	169	171	171
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		5	7	5	2	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		93	90	89	84	80
	債務負担行為に基づく支出額		11	11	11	6	1
	一時借入金の利子		-	-	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		176	172	161	158	148
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		103	107	113	105	104

分析欄

令和4年度決算（単年度）における元利償還金は171百万円。令和4年度以降の元利償還金も概ね1.7億円であり、今後も同水準で推移するものと見込んでいる。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

（参考）

（百万円）

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

該当なし

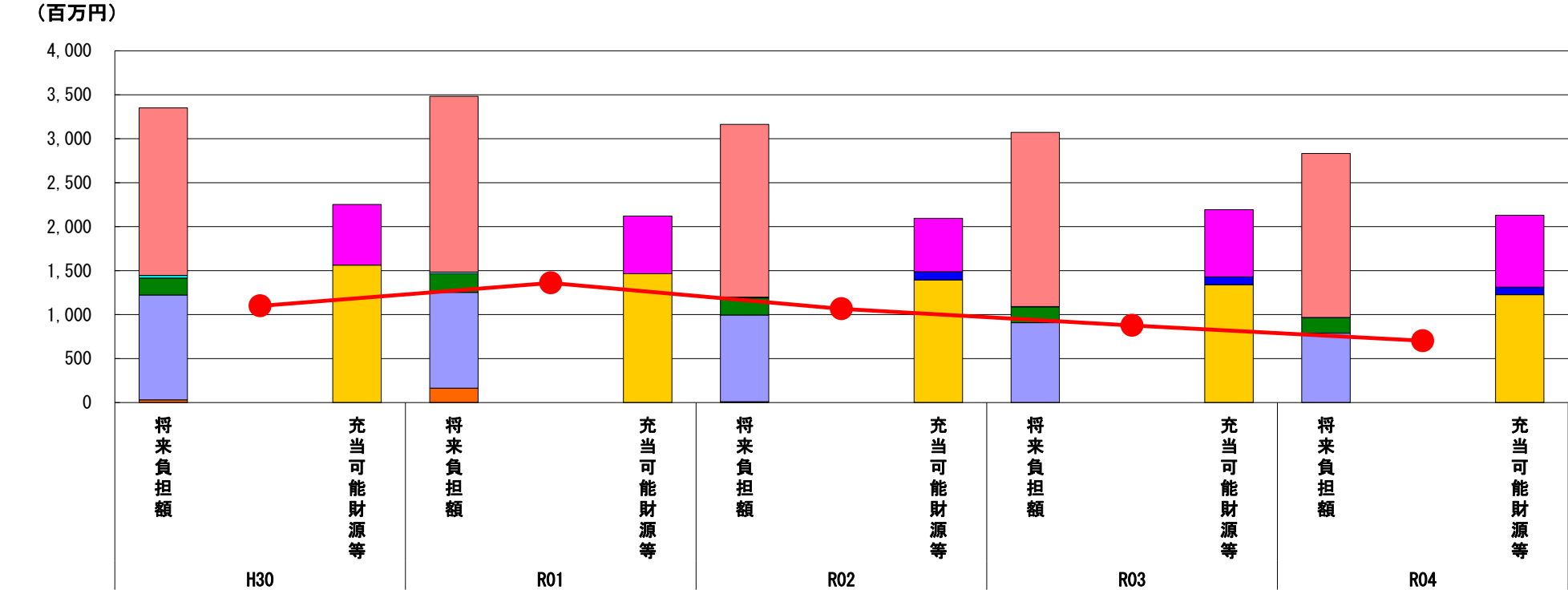
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

富山県舟橋村



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,905	1,998	1,964	1,980	1,866
	債務負担行為に基づく支出予定額		31	20	9	3	2
	公営企業債等繰入見込額		192	211	195	181	177
	組合等負担等見込額		1,193	1,089	985	908	788
	退職手当負担見込額		30	164	10	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		690	658	608	764	818
	充当可能特定歳入		-	-	94	90	86
	基準財政需要額算入見込額		1,563	1,464	1,394	1,340	1,226
(A) - (B)		将来負担比率の分子	1,099	1,360	1,066	877	703

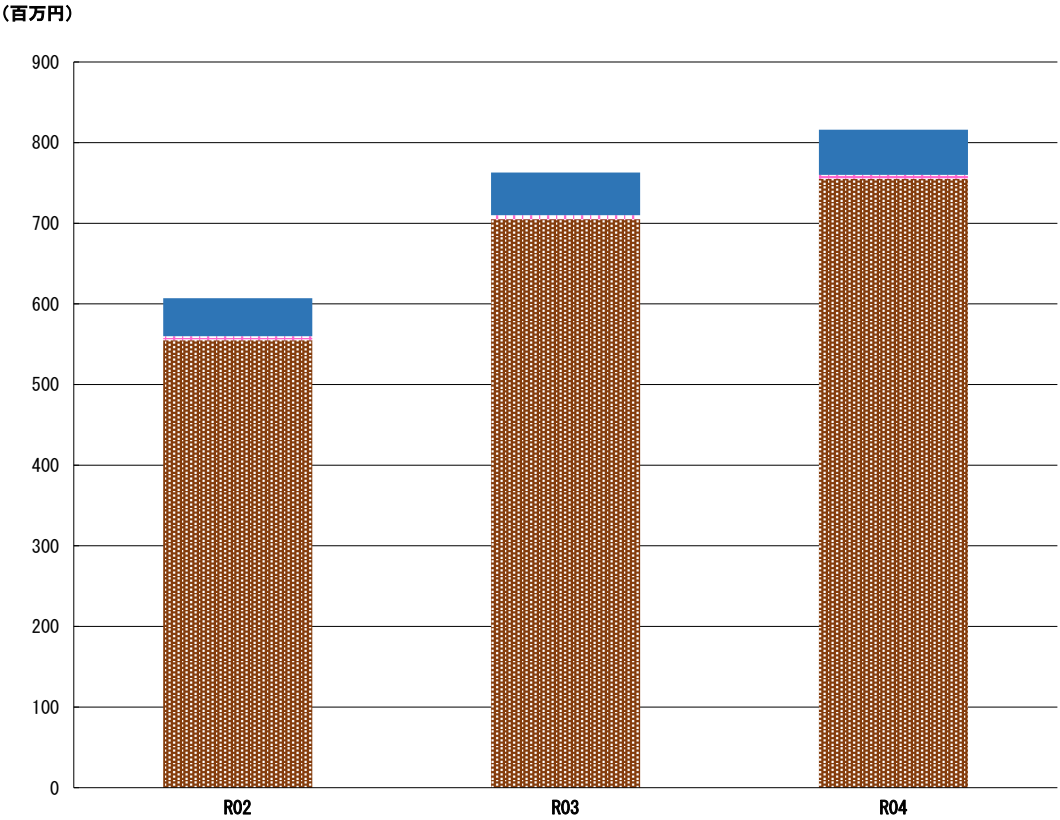
分析欄

将来負担額において、地方債残高は、前年度比▲0.1%減の1,866百万円であり、公園緑地事業や緊急防災・減災事業の償還終了等による要因である。

今後も公共施設の長寿命化等による財政調整基金の取崩しが想定され、また地方債発行抑制もより慎重に期すことが必要である。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		555	705	755
減債基金		5	5	5
その他特定目的基金		47	53	56
地域福祉基金		30	30	30
地域優良賃貸住宅修繕基金		3	9	13
農村環境創造基金		6	6	6
教育振興基金		4	4	4
地域振興基金		2	2	2
基金残高合計		607	763	817

令和4年度

富山県舟橋村

基金全体

(増減理由)

- 令和4年度末の基金残高は、8億17百万円となっており、前年度から54百万円の増額となっている
- これは、財政調整基金において、50百万円、その他特定目的基金で3百万円増加したことが主な要因である。

(今後の方針)

- 村税の減収などの不測の事態への対応に加え、地域優良賃貸住宅の修繕など、今後の財政需要の増大にも適切に対応していけるように一定額を確保していくことを予定している。

財政調整基金

(増減理由)

- 令和4年度末の基金残高は、7億55百万円となっており、前年度から50百万円の増額となっている

(今後の方針)

- 歳入歳出剰金の一部を財源として、一定額を確保していく

減債基金

(増減理由)

- 令和4年度末の基金残高は、5百万円となっており、前年度と同額である

(今後の方針)

- 今後の金利変動等の公債費の償還リスクに備えるため、収支改善の取組を着実に進め、一定額を確保していく

その他特定目的基金

(基金の使途)

- 地域福祉基金：高齢者福祉環境の向上を図る
- 農村環境創造基金：土地改良施設等の機能増進を図る
- 教育振興基金：小中学校教育環境の向上を図る
- 地域優良賃貸住宅修繕基金：地域優良賃貸住宅の修繕を行う
- 地域振興基金：少子高齢化対策の向上を図る

(増減理由)

- 地域優良賃貸住宅の運営開始に伴い、住宅使用料の一部を財源に、地域優良賃貸住宅修繕基金への積立を開始したため

(今後の方針)

- その他特定目的基金全体：公共施設、インフラ等の長寿命化や多額の負担が見込まれる特定の財政支出に備えるため、一定額を確保していく